

○部会長 それでは第3回の「平和のフロンティア部会」の方を始めさせていただきたいと思えます。

本日は御所用のために渡部委員が御欠席となっております。また、飯塚委員が、ちょっと遅れられるようであります。大西フロンティア分科会座長も後ほどいらっしゃるという予定になっております。

本日は、古川大臣に御出席をいただいておりますので、まず大臣からご挨拶をいただきたいと思えます。

古川大臣、よろしくお願ひします。

○古川国家戦略担当大臣 国家戦略担当大臣を務めております古川でございます。

「フロンティア分科会平和のフロンティア部会」の皆様方には、大変お忙しい中、委員に御就任をいただき、また本日も全国各地からお集まりいただきましたこと、心から感謝を申し上げます。

この「フロンティア分科会」は、日本の新しいフロンティアを開いていこうと、特に2050年ぐらいの世界をイメージして、そこからバックキャスティングで今何をしていかなければいけないか、そういう視点で半世紀ぐらいの長いタームで国家の戦略ビジョンを考えていただくということでもあります。

その中で特に平和の部会につきましては、私自身の考えで申し上げますと、日本の戦後というのは、平和というと与えられたもので、何か自分からアクションを起こすというものではないと、そういうものであったのではないかなと思えますが、今、世界が言わば戦後の体制が大きく変わろうとしている。戦後の体制というだけではなくて、私はそれこそ18世紀末から19世紀に起きた産業革命以降の世界のパワーバランスとかそういうもの自体が21世紀は大きく変わる、ここには池内先生のようなアラビアの専門家の方がいらっしゃいますけれども、例えば宗教などで言っても、今後将来的に最も人口で多くなるのはイスラム教徒になるわけでありましょうから、2050年ぐらいは本当に文明史的にも大きな転換が起きてくる。それが既に今、進行し始めているのだと思えます。

ですから、非常に長期的な目で見ると、そういう文明史的な大きな転換点にもあり、かつまたもう少しスコープを短くしていくと、第二次世界大戦以降にできた戦後の冷戦構造とかそういう体制が変わっていく。そういう大きな転換点の中であって、戦後の日本のように国際状況を受け身的に、戦後だけではなくて日本は歴史を振り返ると基本的にはそういうふうだったかもしれません。周りが変わるのにそこをどう合わせるかという受動的なところから、私は日本が今求められていることは、日本の歴史上は初めてのこともかもしれませんけれども、むしろ主体的に自らの置かれている立場というかポジションを国際社会の中で特にアジアの地域の中で決めていく、そして日本にとって好ましいような環境を世界に、そして特にこのアジア地域の中でつくっていく。だから、リーダーという国でやっていきたいと思えますし、そのことは国民の皆さんが求めていることではないかと思えます。

そういった意味では平和ということに関して言っても、これまでのような与えられるものというか、パッシブなものではなくて、むしろ平和をアグレッシブに日本からつくり出していく、それをこのアジア地域において、また世界においてもつくり出していく、そのために日本がどういう役割を果たせるのか。平和を構築していくというのは単に武力、軍事力とかその力を通じてというだけではなくて、さまざまな力でできると思います。日本の場合、過去の戦後の外交姿勢、また特にこのところずっと日本の外交の基本方針だった人間の安全保障というような考え方の部分、私はこのような部分などは今後もっと日本が世界をリードしていくような形はとれるのではないかなと思っておりまして、さまざまな意味で、日本のこれまでの長い歴史の中で培われてきた知恵やノウハウというのは、これからは日本の国内だけではなくて、むしろ世界にも発信できるものがあるし、世界の場の中でも活用できるものというのはあるのではないかなと思ってます。

そういった意味で、是非これは皆様方の御議論が日本人の意識を変えていただくということも勿論大事なことだと思いますけれども、それだけではなくて、世界に対しても発信をしていく、そして世界に対しても日本がアクティブにコミットし、新しい平和の姿というものを日本がリードしてつくっていく。特にこのアジアの地域の中においてそういう役割を果たしていく、そういうものとしてまとまったら私としては大変いいなと思っておりますので、是非閣下に御議論いただきまして、まとめていただいたものは今年年央にとりまとめる予定の「日本再生戦略」にも反映させていただきたいと思っておりますので、皆様方の議論に期待いたしておりますので、よろしくお願い申し上げます。

○部会長 古川大臣、ありがとうございました。プレゼンテーションを1つ早くも聞いたような感じでありますけれども、我々の議論に反映させていただきたいと思っております。

それでは、今日の進め方ですけれども、前回お願いしておりましたが、委員からプレゼンテーションをいただき、その後、意見交換をさせていただければと思います。恐縮ですが、15分以内ということでプレゼンテーションをお願いします。

それでは、よろしくお願いします。

○委員 私、中東研究とかイスラム研究ということを専門にはしておりますけれども、単にその専門の話をだらだらするということはいたしませんで、そのような日本社会の割に端っこの方から日本社会を見ているとどういふふうに見えるかというお話をします。

今、中東やアラブ世界では現実に大きな動きが起こってきている。それはアラブに特殊な面もあるとは思いますが、勃興すると言われる新興国の、危険性も含めてある力強い側面を表しているものだと思うのです。そのような新興国が勃興する状況に日本はどう対処するかという話に私自身の専門分野は何らかの示唆をもたらすのではないかと考えております。

日本社会を見るときに、日本社会と勃興する新興国の在り方は非常に対照的です。それはある意味で日本社会のある種の弱点みたいなものを、あるいはこれから改善すべき点みたいなものを示す鏡に、場合によってはゆがんだ鏡に、なるのではないかと考えています。

要点を申しますと、前回までの議論で非常に主要なテーマとなっていたのが、2025年までのトレンドとしては、例えば経済規模は明らかに縮小、低迷していくであろうと。それに伴って軍事力は、少なくともお金の面では相対的に支出を低下させていく、すると安全保障上の脆弱性は出てくる。そして、その根本には人口の減少がある。もちろん、人口というのはそもそもボーナスなのか、あるいは場合によっては大きな重荷になるのか、という議論もありました。人口というのはそう単純にいいことなのか、メリットなのか、デメリットなのか言えないという議論もあったのかと思います。

それに対して私からの視点から言いますと、新興国の活力というのを見ますと、それは人口が単に多いということではない。勿論、人口の大きさというのは当然メリットにも重荷にもなるわけですが、重要なのは人口構成が若いということです。若い人には当然危うさが伴いますけれども、しかし、どうも日本では危うさの方ばかりを指摘して、若い人の活力、そこからもたらす可能性というものを言わない。恐らく日本社会そのものが若い人の活力というものを正面から見られなくなっているのではないかと。そのこと自体が非常に大きな問題であると思います。

単に若いというときに、日本側でどうしてもそれを「若い労働力」と単純に見てしまうのですけれども、労働力には2種類ありまして、上の方と下の方があるわけです。単純に上、下ということ自体が、日本では忌避される傾向がありますけれども、現実に勃興する途上国に行きますと、一方で、明らかに以前より能力や均質性を増した労働力がいることは確かで、若くて人数が多いことも確かです。頑張って働いて、結婚して子どもを産んで、財産をつくっていきこうとしていますからよく働く。そういう人たちがいるわけです。

しかしこの数が多い、労働力としての若者については日本社会は割に気づくことができる。そこに市場がある、そこに労働力があるという日本社会はそれを見ることができると思うのです。それは自分たちが経験したことです。ところが、日本社会がいまだに経験していない部分があって、それは恐らくグローバル化の中でのエリート層というものだと思うのです。このエリート層は、新興国の方がむしろ分厚く出来てきているわけです。

新しい中間層と言うべきだと思うのですが、より正確には上層中間層です。その人たちはとにかく何よりも、まずぱっと英語をやるようになって、たとえ多少下手くそでも英語を闊達にしゃべって、そもそもしゃべるかしゃべらないか以前に、グローバルな中心に積極的に出てくる。特に英語圏の教育機関とか多国籍企業などに、何らかの形で非常にうまくつながっていく能力がある。それは国内で市場がない、産業がない。当然、グローバルな中心にいかざるを得ないという、デメリットを克服しようとする努力によって、簡単に言いますとアラブ世界の若手のエリート層というのは、アメリカやイギリスと、情報的にもさまざまな交流においても、比喩的に言いますと「ブロードバンド」でつながった状態です。それに対して日本とは「電話線」ぐらいでしかつながっていないのです。日本はアラブ世界だけでなく欧米とも、下手すると電話線でしかつながっていない状態ではないかと。ただ、国内には光ファイバーが入ってしまっていて、日本人の間では非常に活発に連絡をして

いるという状態です。どうも日本はグローバルに見ますと、途上国と欧米の先進国の間の非常に活発な情報や人のやり取りから取り残されているというところがあるのではないかと。

国内は非常に密に連絡ができていますから非常に快適なのだけれども、その外とのつながりはいきなり電話線になってしまうというのが日本の状態であって、日本側がある意味で憐れむような目で見ていた新興国の側が、これまで広い意味でのインフラが整っていなかった新興国が、突然最新のインフラを、少なくとも上層のエリート層の若い人たちは、手に入れている。そこでの競争においてどうも日本は弱い。それは日本社会の問題であるというところになると思います。

その意味で、時間もございませんので一言で言うならば、当然ですが世代交代を早くしましょうと。これをきつい言い方で言うと、老人支配をやめましょうということになるのです。でも、これを言うとまず怒ってしまう方々がいて話が進まなくなる。私は別に老人をやめなさいと言っているのではなくて、老人支配をやめなさいと言っているのですけれども、怒る方がいるのです。そのために結局はどこから手を付けるかということ、それは特にメディアと教育であろうというのが、具体的に取り組む分野だと思うのです。それが要点になります。

繰り返しますと、途上国の勃興というものの活力は若さであって、単なる人口規模ではない。しかもその活力は、特に上層エリート階層にあるという話です。その状況下で、では日本側はどうかということ、対照的に高齢化が進む。政治的な意思決定が政府のレベルでも、企業のレベルでも、さまざまな組織のレベルでも、若い人中心でやれないということです。それは皆さん、若くて優秀な方というのは上の世代にお世話になっていますから、なかなか私みたいに老人支配はよくないとか、ちゃんとした人は普通言えないわけです。ですので、私はなるべく言って記録に残しておいて、この辺はアラブ世界の若い人の革命の影響に感化されているのかもしれないですけども、やはり今まで言えないと言っていたものをみんなで言うようになると、意外に世界は変わるのです。困る人もいっぱい出てくるのですけれども、やはり変わらないといけないときにはみんなで何度も何度も言うということも重要なのではないかと。頭が悪いと言われてもそういうことを言うのが重要なのではないかと思います。

それは単純にいろいろと上がつかえていて不愉快だということでは言っているのではなくて、世界全体を見ますと、若手のエリート層と競争して、あるいは彼らとつながっていない限りは日本の将来はないということなのです。軍事力や経済力が相対的には低迷していくのが確実ですから、それ以外のものでも補うしかないという現実から、建設的に議論をすればそうやるしかない。そのときに当然これまでもいろんな試みはなされていて、例えばこれからクールジャパンではどうかとか、いろんなことを考えるわけです。しかし、決め手にかけるというのが現状ではあります。

大きく括って言えば、ソフト・パワーで補いましょうという議論になっていくのだと思うのです。ここではソフト・パワーの概念をどうするかという話をしていても仕方がない、余

り必要がない。どの先生のどの概念を採用するか、ということが趣旨ではなくて、その他、軍事力や経済力以外のものでも大きな意味では政治外交的なプレゼンスを維持、拡大している。そのためには結局はある種のソフト・パワーを高めていかねばならないだろうということで、その場合にソフト・パワーを高めるために重要なのは、外から優秀な人を入れないといけない。逆に日本人が外に出ていく際に通用するような優秀さを持っていないといけない。その場合、結局ポイントというのは、新興国に顕著な若手の上層の人たちと伍していける人間をどれだけつくっていくか。

私自身、自分がそうだというつもりは全くなくて、私自身はドメスティックな日本の教育を受けてきましたから、外国に行ってみてびっくりしたわけです。私自身も若いなどと言われてはいますが、アジアやアフリカでもアメリカでも、行ってみるとそちらのエリート層と比べると、私は全然若くないわけです。私に「君はもう引退してもいい年だ」というような人たちと会うことすらあるわけです。その中で、日本で大学で教えていると、次の世代の、試験に受かってエリートだと思ってくる人たちがいるわけです。彼らに、「実は君たちが受けてきた教育というのはこれからの時代に合わないのだよ」と言うのは余りにもかわいそうです。彼らは今、頑張れば取り返しがつく段階だと思いますので、新たな方向性を示す必要があるのだと思います。

今までお話した、新興国の若手のエリート階層。これに何とか言葉で名前を与えると、ある種の「グローバル市民社会」というものがあると。これはまだなじみのない言葉だと思いますけれども、とにかくそのグローバル市民社会は、多くは英語を共通言語にする、欧米と途上国の若手の上層の階層であって、彼らの間の文化というものがあるわけです。そこに情報のやり取りがあって、経済的な利益などもうまくやりとりしているというところでは、彼らはある意味で国家を超えて動いている。ただし、それぞれの人間は根無し草になっているのではない。途上国の若い人というのは非常にナショナリズムが強いです。イスラム諸国で言いますと、やはり英語をべらべらしゃべって欧米に出入りするような人でも、非常にイスラム教の信仰というのは篤い。

そういう意味でアイデンティティを消すわけでは全くない。しかし、ある種の経済社会階層、新たなグローバル社会の中の上層階層ができていて、そこでいろんなルールとか、何が新しいか、何が格好いいかというのが決まっていくわけです。そうしますと、クールジャパンというものも結局その水準で、その基準で訴えかけないと全く効果が出ないということになるのだと思います。

そういう意味で、これと対比されるような日本の方向性というものはよく日本で提示されて、「ものづくりともてなしの日本、すばらしいではないか」という話です。私もこれはすばらしいと思うのですが、これは端的に言いますと「鄙の論理」なのです。つまり、めったに外から人が来ない田舎の国、実はそこに何らかの理由で富があって、文化があって、全然知らないものがそこにあって、外の人があるとすばらしいと思うと。鄙ですから、外から人がめったに来ない。めったに来ないですから、たまに外から人が来ると思

いっ切りもてなすと、そうすると、外の人はありがたうと言って帰ってくれる。

そういう世界はあっていいと思うのですけれども、それはグローバル化の中ではあくまでも地方ということであって、中心になれないのです。やはり富と人材が中心に集まるといのは必然だと思いますので、余り「鄙の論理」をしていくと、今の生活水準の快適さを維持すると言う意味での将来はないのではないかと考えております。

さて、そういう意味でグローバル市民社会の中の日本の再定義・再定義というものが必要であろうというところでありまして、お手元の資料より話を先に飛ばしますと、それではどこから手をつけるべきか。あらゆるところから手をつけなければいけません、資料の6、結局いろんな意味でグローバル化にさらされていない分野は何だろうと考えますと、まず私自身が属している教育という分野です。それからメディアであろう。この2つは大変難しい分野でもございます。機微な点にも触れますけれども、要するにこれらについて、余り批判的なことを言うと非常にまずいことがあると皆さん思っらっしゃるわけです。

メディアの体制について批判すると、例えば学者であります、メディアに出してもらえなくなる。実際、そういうことを言うメディア人の方は大変いまして、批判などをすると出られなくなるよということを本当に言うわけです。そういう嫌な社会なのです。日本はもてなしと何とかの社会であることは確かですが、同時に非常に嫌な社会であることも確かなので、単純に言いますとそんな国に優秀な外国の若い人は来ますかということ。来ません。です、来ていないです。入れる気もないのでしょけれども、ただ、それをやっていると、本当に視聴者は減る、読者は減る、大変になったねと言っているわけです。でも、先が見えない。なぜかと言いますと、結局何度も言いましたグローバル市民社会の方向に向いていないから、どんどん自分たちの視聴者や読者が減っていくという状況である。

単純に日本は地デジなどで大騒ぎしましたし、衛星テレビなども物すごくたくさんチャンネルがあって、あれを例えばアジア向けに開放して才能をどんどんそこで発揮させればいい。そういうインフラはあるわけです。もうびっくりするほどいいものがあるのですけれども、結局既存のメディア体制の中で割り当てて、やる気のない通販番組をやっている。公共的な利益があるということで既存の組織に電波を渡しているわけですから、公共的役割を担わないなら、返してもらわないといけない。こういうことを言うと君は消されるよとか言われるのですけれども、しかしだからといって黙っている社会に、人材は来ないのです。私は単純に外国の若い優秀な人たちとしゃべっていて、日本は格好よくないねと言われるのは個人的に恥ずかしいのです。それはこんなにインフラがあるのにそれを使っていないからです。それは端的に言いますと老人支配の問題なのです。

しかし「そういうことを言うな」という人は、結局、既存の体制を壊すようなことを言われては困るのだと、要するに今の会社勤めをやっている人たちが給料をもらえなくなるから、そういう話をしないでくれというだけの話なのです。しかしそうやって変えないでいると、極端な話、読者も視聴者も減って行って、今の方々がみんな定年になって、みんな

なに給料を払って、年金も払って、解散ということになる。それは営利企業ではないですね。政府からいろんな保護を与えてお金をいろんな形でもらって既存の体制を維持してよそ者の新参者を排除した上で、ある時期になると解散するというのは、財団ですね。

ですので、だったら、財団にしてほしいというのが私の政策提言で、価値や利益を生まないで、今ある制度の中で出版やテレビなどを押さえている方々、この人たちに別に今すぐいなくなれと言っているわけではないのですが、ちゃんと世代交代しないというのであれば、そこら辺は政府の出番であって、別に政府がメディアや教育の中身に口を出していることではなくて、不当な保護をやって新規参入や世代交代を遅らせているという制度があれば、そういう法体制などがあれば、それは変えていくべきではないかと。

これは教育についても当然言えるわけであって、例えば東大で秋入学などという大騒ぎになるわけですが、現実にはやっているわけです。大学院レベルで言うと、特に理系で言いますと年2回入試をやるのは普通ですから、秋に入って秋に出ているのですが、大学間の話し合いになると、多くの場合はメディアもそうなのですが、結局は学部の入試の話しかしていないのです。学部の入試を4月にやってみんなで一斉にやって序列を付けてどこが一番いいとかということをも日本国内で議論している文脈の中では、秋入学されると困ると、大変な問題になると。公務員試験とか、企業の一斉採用の時期に間に合わないとかいう話になる。そこに、「春に入学すると、桜が咲いている時期でいい」といった感情的な話が交じって来てまた混乱する。そういう話をずっとして、結局疲弊して何年もかかる。秋入学は現実にはしているのです。しているという現実を見ないでそういう議論をして大学は疲弊しているというのが現状。そもそも人材の基準というものが、18歳のときに試験を受けて偏差値がだれが上だという話を延々とやっているのです、組織論としてもおかしくなる。

そして、組織論としておかしいというだけでなく、冒頭のお話で言いますと、別に日本の学部の偏差値が高いところに行きたいなどは、アジアからも欧米からも留学生はだれも思っていないわけですから、そこでそういった日本国内の議論を繰り返して教育の制度の改革が進まないというのは大変な問題ではないかと思えます。

こういった非常に目に見える、しかし、だれもが変えられないと思っている部分から、特にメディアと教育から変えていく。それは端的に言うと日本の市民社会を変えていくこと。新たなグローバル化の中での市民社会の中核というのは教育機関とかメディアなのです。ジャーナリストというのは国際的には普通はサラリーマンではなくて、そういった市民社会の最有力な担い手なわけです。そういったジャーナリストが日本にはいない。自由に発言していく学者がいない。全員組織人であるというところが、恐らくは今後の足かせとなる。それを取り払うような政策的な手段というものが取れるところで取っていく。余り一斉にやると言いますと反発が出ますけれども、そろそろやらないと手遅れではないのかなと思っています。

○部会長 新しい論点というかビジョンというか、いろいろ出していただいたと思います

ので、議論したいのですが、都合上、他のプレゼンテーションもお聞きしてという段取りになっていますので、皆さん方も覚えておいていただければと思います。

それでは、次の方、お願いいたします。

○委員 現在、中国をメインとしたアジアの経済分析と調査の業務をしております。

前回の議論の中心は、中国が経済的にも軍事的にも大国になるということで、中国の脅威、漠然とした脅威というものが自分の中で増幅されたところがありました。今回、発表させていただくにあたって、中国の特に経済的な面から脅威、リスクというのを整理してみようと思って資料をつくってみました。

「はじめに」というところで、議論の前提をいろいろ考えたのですが、私なりの平和の定義というのは、リスクを可視化して、それをコントロール下に置いて、マイナスの状態を±0に置くことだと考えました。2050年のイメージということ考えたのですが、今から2050年というのは38年後で、その2025年というのは13年後なわけですが、今から過去にさかのぼってみますと、38年前というのは中国では文化大革命の末期で、その直前に日中共同声明ですとか、79年には国交正常化が行われたという時代でした。日本について言いますと、ちょうど73年にオイルショックが起きまして、高度成長期が終焉するころでございます。

一方で、13年前を見ますと、世界ですとユーロの導入ですとか、コソボの空爆、中国では鄧小平が死んで香港が返還されたというような状況でございました。

13年前から現在の世界の動きを見てみると、何となくイメージはつくものがあるのですが、38年前、74年の時点ではまだ私は生まれておりませんが、38年前の文革の末期の中国が今のような中国になっているというのは、恐らくだれも想像できなかったと思います。まして現代はIT技術の発展などによって、人類の社会発展のスピードや変化が74年のころあるいは99年のころとは比べ物にならないぐらい早く、これは今後ますます加速されるものと思っております。ですから、38年後のイメージというのは私の個人的な意見ですが、空想に近いというような感じで余りイメージが湧きませんでした。ただし、逆に13年後、2025年というのは、今の状況の延長線上でイメージはつかなくはないと思われました。ここでは13年後の姿を想定して38年後を更に見据えた見方を提起しようとして考えております。

先ほど申しましたとおり、平和はリスクを可視化してコントロール下に置く状態と考えておりますので、そこに至る13年後に至るまでに、どのようなリスクがあるのかというのを浮かび上がらせて把握し、一つ一つコントロール下に置くということが必要だと思います。

今回の発表では、私自身が、現在、アジア経済に関係する業務に携わっており、また中国に留学したこともあり、多少経験もありますので、中国ですとかアジアとの関係において、経済的視点から考えてみようと思っております。

まず、GDP の推移については、ここで皆様いろいろ資料等を出されていらっしゃる場所ですので、余り深くは言及しませんが、こちらは内閣府で以前 2030 年までを推計したのですが、2025 年を見てもみると、今と比べて特に中国の GDP が大きく伸びているというのが特徴でございます。

左側、PPP ベースの世界のシェアの変化ですけれども、2009 年当時と比べて 2030 年には、中国が非常に大きなシェアを占めるようになっております。また、中国と同時にほかのアジア諸国もシェアが大きくなっているというのが特徴だと思います。

右側、中間層の地域別消費額予測というのがございますけれども、こちらはアジア・太平洋という区分ですけれども、2030 年は 2009 年には 26% のシェアだったものが 6 割ぐらいになっており、アジアで中間層が大きく膨らんでくるというのが 2025 年ぐらいまでのイメージとしてはあり得るところでございます。

そうした富んでいく一方で、老いていくアジアという一面もございます。左のグラフは人口が比較的規模の少ない国を中心に載せておりますが、徐々に 2030 年ぐらいから一部を除いてですけれども、人口が減っております。中国につきましても、総人口のピークが 2030 年ということになっておりまして、2025 年には中国は下り坂になっておりませんが、ほぼこの辺りで下っていくというような状況です。

左上が生産年齢人口、左下が 65 歳以上の人口の割合、右側が合計特殊出生率の推移ですが、こちらそれぞれ増加から減少に向かっており、また高齢化が進んでいくというような状況です。

これらを見ていて気づくのは、日本は赤い線で書かれているのですが、すべて日本が一番下や、一番左側で山から谷に進んでおります。これについて、悲観的な見方は幾らでもできるのですが、逆にすべてこういう方面では先取りして経験をしているというのが日本の今後の強みになっていくのではないかなと思っております。また後ほどそれについては報告します。

そのように豊かになる一方で老いていくアジアという姿がございますが、日本とアジアとの関係を見ても、ヒト・モノ・カネの流れが緊密化しているという現状がございます。上が東アジア、ASEAN を中心にしたサプライチェーンの図でございますけれども、10 年前と比べて、非常に貿易量が大きくなっており、左下は日本への留学生、観光客でございますが、こちらは中国が圧倒的でございますけれども、アジア出身者が増えております。

ちなみに日本人の留学先につきましても、1 位はアメリカですが、2 位は中国になってきているというような状況がございます。右下、直接投資でございますけれども、まだ北米が 2010 年の段階では一番シェアが大きいのですが、アジアのシェアも非常に大きいというような状況になっております。

こうした状況を踏まえて日本は何をすべきか、何ができるかというところですが、極めて単純化しますと、アジアにあって日本にないものは高成長のポテンシャルだと思

ます。その一方で、日本にあってアジアにないものというのは、安定して成熟した社会あるいは政治経済体制だと思います。

そこに至るプロセスで得た経験、広い視野、あるいは長い視点で世界を俯瞰できる余裕というのが日本にあるものだと思います。例えば今回超長期的視点をもってこのような議論を政府の下でやっておりますけれども、恐らく中国にはそうした余裕はとて今はないのではないかなと思われま。

このように、アジアは日本に成長の機会を与えてくれる一方で、日本はアジアの成長の潜在力を引き出すことができると思います。日本はアジアのリスク、先ほどの高齢化の問題にしましてもよく見える。高成長は期待できませんが、アジアのリスクをコントロール、調整して、アジアの経済成長の潜在力を最大限引き出すことができるというアドバンテージを唯一アジアで持っていると思っております。

そうしたアジアが抱えているリスクというのはいろいろあるわけですが、その最大のリスクが中国、チャンスと同時にリスクがある存在だと思います。左側でございますが、日本以外のアジアの国を見ても、非常に輸出依存度が高いというような状況になっております。

更に右側を見ても、それぞれの国、輸出相手国、輸入相手国の上位に中国が占めており、中国以外の国の経済動向も、中国の動向に非常に左右されるというような状況がございます。これは先ほどのサプライチェーンの絵にもございましたとおり、更に深まっていくものと考えられます。

ただし、中国というのは高成長の時代に終焉を迎えつつあると言えらると思っております。真ん中のグラフが実質経済成長率の推移ですが、78年末期に改革开放路線に転じて、79年から昨年までは平均9.9%までに成長しております。

更に89年、90年辺りは天安門事件で大きく伸びが落ちておりますけれども、その後、改革开放を加速させた92年の鄧小平南巡講和以降ですと10%以上の平均成長率を保っております。その一方で、下が潜在成長率の予測値ですが、いろいろな機関、内閣府も含めまして、今後の中国の潜在成長率の予測値を出しております。内閣府ですとか、下から1個目の胡鞍鋼という清華大学の先生の予測値はやや高めではございますが、いずれにしても、もう9%、10%という成長はなかなか難しいところでは一致していると思っております。

次に「中所得国の罫」という概念がございます。新興国が中所得国まで経済発展を遂げた後、その過程で蓄積された問題が足かせとなってその後の経済発展が停滞するという概念でして、まさに中国は今ここに陥っているのではないかとこのところ、中国でもさまざまな議論がなされております。どういう問題がそうした成長の足かせになっているのか。アジアが抱える最大のリスクや中国が抱えているリスクというのはどういうものがあつたのかというところを以下で潜在成長力を構成する要因の労働投入と資本投入と技術革新に代表される全要素生産性の観点から簡単に見ていきたいと思っております。

まず労働の問題ですけれども、2015年ごろから労働力は減っていきます。既に現在でも

沿岸部の工場地帯では安価な労働力の不足が発生しておりまして、最低賃金引き上げなどがどんどん行われております。

また、少子高齢化の問題も徐々に顕在化していきまして、これは一人っ子政策のツケとかございますが、医療福祉制度の未発達が今後大きく中国の成長の制約になっていくと思います。

それに関連して、男女比の不均衡という問題があります。中国では一人っ子政策で男子を選んで産むというような風潮がございまして、その下のグラフを見てわかりますけれども、現在、19歳以下の男子人口が大幅超過しているというところで、これが2025年ごろには大きな問題になっているのではないかと思います。

資本については、中国は左下のグラフにございますように、ほかの国に比べましても非常に高い割合で投資主導の成長を遂げてきましたが、その発展パターンが限界にきているというような状況がございまして。よく言われておりますのは、不動産価格の高騰や、過剰設備投資などの弊害を生み、そうした政府投資主導の発展パターンというのが限界に来ているという状況です。

また、貯蓄率は現時点では上昇しておりますが、高齢化に伴って下がっていくことが予想されます。貯蓄率と投資率の相関関係は多少議論ございましてけれども、何らかの影響は必ずあると思います。そういうところで資本投入についても一定の制約はあるというところなんです。

次に技術力についてです。現在、中国では安価な労働力に依拠した労働集約型から高付加価値型の産業形態へ転換を模索しているところがございます。左側のグラフを見ても、日本やアジアの先進国、シンガポール等に比べて、中国のR&Dの支出や研究員の人数というのは非常に少ないのですが、特許の出願件数などは徐々に増えてきています。

こうした技術力の向上というのは、口で言うのは簡単なのですが、難しいところがございます。一朝一夕ではなかなかできません。中国は国際標準に自国の独自技術を採用させようとしてございまして、私は北京の大学院に留学をしていた際に研究テーマとしてそういうことを研究しておりました。余り知られてはいないのですがけれども、中国は、無線LANの国際標準規格であるWi-Fiに代わるWAPIという技術や、映像を見るDVDの次世代DVDの新規格としてEVDというものを開発して国際標準規格に申請しております。いずれも余りうまくいっていないのですがけれども、ただ、携帯電話第三世代の通信技術のTD-SCDMAというのがございまして、それは国際機関に国際標準として採用されております。まだ実用化の点では余りうまくいっておらず、技術力の向上は困難な問題です。

あと貧富の格差の問題については、御案内のとおりでございます。中国が抱える問題はほかにいろいろあるのですがけれども、一口に未来の経済超大国中国とはいっても、こうしたいろいろな問題を克服しなければ実現は難しいというのが私の考えているところがございます。

日本は経済的に最大限中国を利用するとともに、中国の弱点を補完して、安定した成長

軌道に乗せるということが必要だと思います。今まで日本は ODA や技術力、あるいはあここがれであった高品質な日本製品など中国に対していろいろなカードを持っていたわけですが、今後それらがなくなってきてしまうという状況にあります。

そこで1つ考えたのが、今、日本は中国に進出して中国を舞台に経済活動していき、完全に依拠し従属的にならざるを得ない状況でございますけれども、逆に規制緩和を更に進めて、日本の市場を中国に利用させることによって、中国の経済発展に日本が必要不可欠な存在になるという必要があると思います。

また、成熟大国のモデルとして日本の価値を高めるというのも1つだと思っております。先ほどの高齢化の問題もそうですが、そのプロセスで発生した問題を克服して、例えば産業化して、あくまで戦略的に中国にそうした経験、技術を提供する。あるいは現在、日本が取り組んでいる社会問題というのは、今後中国やアジア、新興国へのカードになるというか模範になるものということ意識しながら取り組んでいくべきだと考えております。

最後ですけれども、そうしたリスク管理ですとか補完関係強化のための効率的な枠組みとして、地域共同体構築の可能性というのもあるのではないかと考えております。18 ページはおまけ的なものですが、そうした地域共同体の議論というのは、恐らく 2025 年、あるいは 2050 年頃には今では想像つかないくらい進んでいるあるいはなんらかの枠組みが創設され、機能していると思います。最後のページ、ここで立ち入りませんが、その前提として足かせになっている明治以来の日本人の価値観を転換する必要があるのではないかと考えております。

○部会長 中国、前回もメインテーマでありましたが、今日は特に経済関係の方からプレゼンテーションしていただいたと思います。ありがとうございました。

それでは、次の方、お願いいたします。

○委員 私は一応専門としては国際政治経済学をやっており、その中でも技術政策、特に宇宙開発等のことについて専門にやってきたわけですが、今日お話しさせていただきますのは、安全保障の側面というよりも政治経済的な構造がこの次の 40 年間にどのくらい変わっていくのかということ想定しながら、その中で技術の役割ですとか安全保障の動向というものがどう変わっていくのかという、ある種ざっくりとしたお話をさせていただきたいと思っております。

2 枚目のところで「フロンティアとは何か」ということを書かせていただきましたが、これはこの部会だけではなくて、フロンティア分科会全体の問題だと思うのですが、私は宇宙などをやっていますからフロンティアという言葉にはそれなりになじみがありまして、いろいろ考える機会もあったので、少しお話しさせていただきます。フロンティアというのはこれまで今わかっていることとわからないことの接点。もともとフロンティアという言葉はアメリカの西部開拓等で有名になった言葉であります、そのときに重要だったのは、2つの世界が交わることで新たな世界、新たな文化が生まれるということ。言い方を変えると、あのフロンティア大好きなアメリカでもアポロ計画が中止になったのは、だれもい

ないところに行って何も変わらなかったから帰ってきたというところがあるわけで、そういう意味では交わるということが大事なことである。

平和のフロンティアということになりますと、平和にとっての「既知」と「未知」の遭遇というのはどういうことなのかなというのを考えると、それは多分バックキャストイングという考え方で 2050 年というものを考えながら、その「未知」の世界に「既知」のものをぶつけていって、何か新しいものをつくろうという発想だろうと、先ほど古川大臣がお話しされたこと等を私なりに翻訳させていただければこういうことなるのかなと考えております。

ここからが本題なのですが、2050 年の世界というのを、まず「未知」の世界をある程度「既知」の世界に引き付けて考えるために何が重要になってくるかということ、1 つは技術です。やはり我々は 40 年先の技術革新は全く想像できないのです。それこそ 1970 年代に我々がこんなスマートフォンですとか、インターネットですとか、そんなもので世界中とコミュニケーションするなどということはそもそも想像していなかった。SF の世界と言われて笑われるのが多分落ちだったということであると、今、我々が 40 年先の技術革新がこんなふうになるということを想像しながら物を考えることは多分無理だということだと思います。

ただし、それによってさまざまな社会構造の変化ですとか、もっと言うと認識構造の変化というのをある程度押さえておくというか、ある程度のトレンドを見ていく必要はあるだろうと考えております。

その 1 つのトレンドが、技術革新がこれまでの Big Science から人に近い技術ということになっていくのではないか。これまでは要するに原子力ですとか、余談ですが、私、最近報告書が出ました民間事故調というのもやらせていただきまして、これまでの Big Science が抱えてきたいろんな問題、構造的な問題というのは非常に強く感じているのですが、その Big Science から、今でこそ IT 技術だとか、バイオですとか、ips 細胞ですとか、そういった人に近い技術にどんどん進んできている。つまり、技術のトレンドというのはもっと人間の生活に密着したものになっていくということが 1 つあるだろうということです。

もう一つは、市場経済によってかなり選別される技術というのが出てくるだろうと。例えばそれこそ原発などはそうなのですが、原発は夢だ、未来のエネルギーだと言うだけではだめで、それが果たして経済的にバイアブルなものなのかどうか、それが果たして、いろんなリスクも含めたコストに耐えられるものなのかどうかということ、こういうような評価がこれからはより強まっていくのではないか。つまり、技術革新のための技術革新は多分できない。市場によって選別されていく技術というのがこれからの 1 つの大きなトレンドになっていくだろうと思われまます。

一応、平和の部会ですので、技術で平和・安全保障関連のものというのはたくさんありまして、これがどうなっていくかということ、1 つは人に近い技術という意味では無人化の

技術が進んでいくことは多分間違いないだろうと思われます。これは UAV というのは無人偵察機というか、無人航空機ですね。ロボット兵士ですとか、最近原発でもロボットの話が今日も新聞に出ていましたが、そういうものが出てくる。これは同時にさまざまな倫理的な問題をこれからどんどんはらんでいって、一方では人に近い技術でありながら、他方ではそういった倫理上の問題と市場によって淘汰されていく、ないしは選別されていく技術ということになっていくだろうと思ひます。

それともう一つ重要になってくるのは、社会システムを攻撃する兵器、つまり、人を殺すことをそもそも目的としていないのだけれども、例えばそれこそ原発を狙うとか、ダムを狙うとか、そういった社会システムを破壊していくことによって、その社会経済を脅かすような兵器とか技術というのが発達していくことになるだろう。例えばそれこそ EMP と言われる電磁波爆弾といったもの。そういうことも出てくるだろうし、例えば最近ですとサイバーセキュリティの問題というのが出てくると思ひます。これはこれからやむことのない、多分進むことはあっても引くことのない技術の分野になろうかと思ひます。

次に、もう一つ、2050年、先ほどの話とオーバーラップするのですが、市場と国家、社会との関係ということが非常に大きくなる。1つはグローバル化の進展による市場経済がどんどん統合されていく。確かに今のユーロみたいに統合された経済がいろいろ中でごたごたするということはありますが、しかし、全体のトレンドとして、市場の流れというのはこれまでの国家単位のものからもっと統合された市場になっていくということは多分逆らえないトレンドだろうと思ひます。

もう既に我々は十分経験していることですが、賃金の高い国から賃金の低い国へ雇用が流出していくこと。中国も近く中所得国からの高賃金国になっていくこと、当然中国からもまた雇用が流出するといったようなことが起こっていく。それは社会の二極化の問題みたいなものというのをはらんでいて、同時に社会的な不安定、今のギリシャなどもそうですし、アメリカでもそうですが、いろんなところで貧富の格差が、問題になっている。先進国においては、とりわけ国家財政の負担というのがそれによって増していく。これは日本も経験していることだと思ひます。

そうすると、未来志向の技術開発への投資というものと、社会を安定させるための福祉・雇用創出ということが限られた予算、限られた資源の中である種対抗関係が残るというようなことがあったり、技術水準というのはある種のグローバルな標準化というのが進んでいきますから、それに付いていける国と付いていけない国の格差というのもまた出てくるであろうと思ひます。

この市場国家、社会の関係というのは複雑なので 15分でもとてもではないけれども、言えないのですが、こういうところが論点になろうかと思ひます。

平和・安全保障関連の問題としてもう一つ重要になってくるのは、1つはかつてのように兵器を買って調達して、それを使って戦争するなどということに関する経済的な負担の大きさが激しく大きくなっているということです。現在のアメリカの財政赤字を見れば明

らかですけれども、あれはアフガニスタン、イラクという2つの戦争を戦ったことによる経済負担がものすごく大きくなっているということで、やはり国家間対立を武力で解決することの経済的な限界というのもあるという状況が生まれつつあるだろうと。金などは関係ないのだとってどんどん勇ましく言っている人も多分いると思いますが、私は現実的に政策的な判断として非常に難しくなっていると思います。

また、もう一つは、先進国に特に言えることは、アジア全体がそうになっていくと思いますが、格差が広がってくるのと、もう一つ、高齢化社会になっていく中で、果たして動員できるかという問題があって、要するにアメリカのイラク戦争などもそうでしたけれども、結局のところ、社会全体を動員するような戦争はまず難しくなっていくだろうと。ですから、我々が多分イメージするような戦争とか平和という言葉も随分と変わっていかねばいけない時代に入ってきているし、多分 2050 年、相当それは変わっているはずであると考えます。

現在の日本の姿を延長させていくとどうなっていくかという、今のところ日本は簡単に言うと過剰な技術開発によるガラパゴス化です。これは既に現状として出ていますけれども、要は日本は技術開発のための技術開発やって、市場に淘汰されないままそれが残ってしまっているのがガラパゴス化していくということです。軍事もそうですけれども、いっぱい物をつくるのですけれども、どうもそれは使えそうもないという物がいっぱいあります。

もう一つは、先ほどの老人支配の話と関わるのですが、硬直化した国家市場関係による閉塞感のある社会です。つまり、組織、経済、教育、メディアも含めてですけれども、さまざまところで世代間の関係ですとか、市場のヒエラルキーというものが固定化されている。そして、二極化される労働市場というのも固定化されていくような、そういう中で閉塞感、これも既に随分それは見られると思います。そうした硬直化した社会の中でのいろんなフラストレーションがたまっている。これは今のところはまだ制御可能なレベルにあると思いますが、これが将来的に非常に感情的なものを引き起こす可能性というのも出てくるであろうと考えられるわけです。

そんな中で 2050 年にあるべき日本の姿。技術、市場経済、市場と国家社会との関係ということで、ひととおり全部まとめて言いますと、1つは国際的な調整能力のある国家という提言をさせていただきたいと思っております。

それはどういうことかという、一定規模の経済力というのは多分これからも持ち続けるだろうと。それを持ちながら諸外国からのリスペクトが得られる国家、これは憲法前文にも書いてあることでありますし、また、先ほどのソフト・パワーということでもあると思うのですが、そのためには対外的な交渉能力を持ち、妥協点を見つけられる国家ということで、語学能力ですとか、他国文化への寛容性ですとか、新しい概念を創造する能力ですとか、いろんなところでブロードバンドでつながるとい、まさにそれと重なるところだと思います。先日、私は国際シンポジウムの実行委員をやって、古川大臣にも御出席い

ただいたのですが、そこを見てもやはり残念なことにコミュニケーションできない人がすごく多い。せっかく外国からいろんな方をお呼びしたのに、結局のところインタラクションというのがほとんどできない。こういう中で新しいことを見つけるとか、新しい発想をつかまえてくるとか、そういうことはなかなか難しいのではないかなという、そののそもそも論のところの問題であると思います。

もう一つは、国際社会の味方をつくる能力です。ヨーロッパなどはそうですけども、やはり国際社会というのは数の圧力というのは案外あって、国際機関であったり、標準化ということ考えたときに、これは私、宣伝になりますけれども、最近、『EUの規制力』ということを出させていただきましたが、ヨーロッパを見ていると、27か国東になってかかると強いのです。それは数の魅力というのがあります。そのためには、スピード感を持って新しいアイデアを出していくということが大事で、多くの味方を引き付ける魅力が必要です。

もう一つは、国内における余裕みたいなものというのが必要で、先ほど言いましたように閉塞感のある社会で国内社会にフラストレーションがたまっていると政策になかなか自由度が出てこない。平和安全保障関連で言いますと、ある理念に基づいて行動するという、これはリスペクトを得るためには非常に重要なことで、例えば人道的介入の場合どうするのかとか、平和維持活動にどう関わっていくのかといったことに、明白な原則をもって対応することが大事です。

多分これからポイントになってくるのは、国益を守るというのは多分どんな国でもずっとそうであるのですが、いかにしてそれをレトリックに包み込んでいくか。例えば「人類益」とか「地球益」ということを言いながら、いかに自分たちの国益を守っていくかという駆け引きや、ずるさや強さみたいなものが求められていくだろうと。それは2050年に向けて、より統合されたグローバルな社会の中で生きていくために必要な賢さということだろうと思います。

ただ、既存の秩序を攪乱するような行動、そういうことに対しては断固として対抗できる能力というのはきちっと最低限持っていかないと、これもまたリスペクトを得るということは難しいと思っています。

最後になりますが、では、それに向けて2025年までに何をすべきかということで4点挙げました。

1つは、諜報能力の強化です。しばしば諜報だとかスパイだとかと言うと、お前は好戦的なやつだとか言われるのですが、そういうことではなくて、むしろ武力を使った紛争解決を避けるためには、現在の世界の状況を正しく認識し、交渉によって問題を解決する能力というのを持っていかなければいけないということを言いたいと思います。私は宇宙をやっています、宇宙基本法で最近JAXAにも安全保障の条項を入れるとか何とかで文句を言われますが、基本的にはやはり宇宙からの情報を得ることによって事前に問題を解決する。つまり、いざもう武力しか解決がないという状況に陥らず、交渉で問題を解決す

るために情報収集が必要だということを言いたいと思います。

次に、交渉能力の強化です。先ほど言いましたように、日本は残念ながら対外的な交渉能力は足りません。その1つの理由は、いろいろな人がぐるぐる回ってしまうのです。ここにも役人の方はいっぱいいらっしゃいますが、2～3年でポストが変わると、どうしても向こうは10年選手、20年選手でやっていきますから、専門的な対話ができないという問題は非常に大きい。それは語学能力以上に問題だろうと思います。仮に人が代わるとしても、それを支える専門家集団みたいなものが必要であろうと思います。

三つ目として、国家の魅力の向上、これはソフト・パワーの話でありますけれども、やはり日本が独創的なものづくりや情報発信、もっと言うと国内に余裕があるというのが大事である。先ほどのおもてなしではないですけれども、日本が今どどんぎすぎすしている感じを非常に受けていて、というのも民間事故調の報告書についていろいろ批判を受けているからかもしれませんが、批判というか、なぜ出さないのだとかというつまらないところで突っかかれるのですごい余裕がないなと感じているのですが、そういう問題、やはり魅力を高めるためには余裕のある空気というのがすごく重要なと思います。

最後に、それでも自分たちを守るということの手段は放棄すべきではないということで、どういう国益を実現しようとしているのか、とりわけ先ほど言いましたような社会システムに対する攻撃というものに対してどう守りを固めていくのかということの能力を高めることと、これは原発の話もそうなのですけれども、やはりやられても復元できる Resilience というのはきちんと持つことは大事だと思います。

もう一回事故が起こったらそのままどうしようもないというのではなくて、事故が起こっても、ではそのときどうするというプランニングというか、想像力、想定外の事象に対しての次の手を打つ、そういう能力を高めていくということは重要なと思います。

時間が来ましたので、ここで終わりにさせていただきます。ありがとうございました。
○部会長 大変いろいろな要素を組み合わせる包括的なビジョンを提示していただいたのではないかと思います。ありがとうございました。

それでは、最後になりましたけれども、プレゼンテーションをお願いします。

○委員 ほとんどの御発表ともオーバーラップするところはあると思うのですが、2050年をざっと見て、多分ほとんどの方が御指摘になっているとおり、アジアにおいてだけ考えれば、日本を始めとして発展段階中に大体高齢化していつてしまうのです。

その中では、ただ逆転もあり得まして、多分今のまま日本が停滞を続けていきますと、かつての植民地であった韓国とか台湾よりも一人当たり所得が貧しい時代は来ているというような逆転はあると思います。

ただ、もう一つ、アジアが抱えている問題というのは、中国を含めてそうだと思うのですが、成熟社会になる前に人口的に老いてしまう、人口ボーナスが非常に早い段階でなくなってしまうということです。昔、私が運動選手をやっていたころ、10年かけてつくった筋肉は10年で落ちるが、3年で作った促成栽培は3年で体力が落ちるとよく言

われたものでしたが、国の成り立ちも同じようなところがありまして、ヨーロッパの場合、緩やかに衰退していつていますが、短期間の間にグローバリゼーションに乗っかって、砂上の楼閣的に発展した国というのは非常にもろい構造を持っている。これはアジアの中には人口という形で起きてくる可能性があるということです。

開発業界には中所得国の罫というのがありまして、中進国の所得までは来るのです。今はグローバリゼーションにうまく乗っかればあつという間に所得は上がります。砂漠のドバイもあつという間に世界一の先端都市になったわけで、そうした発展というのは可能なのです。ただ、そこから先になかなか行けなくなる。人口動態が高齢化していく国というのは、イノベーションができないうちにそれが来てしまうということです。これは中国も含めて、アジアには非常に大きな懸念材料としてあると思います。ちなみに中国はまだそれでも一定程度の豊かさを既に実現しましたが、タイとかベトナムに至っては、本当に追いつかないかもしれないという問題があると思います。

それ以外にも全く追いつけないままだ過ぎていくという国もあるので、もともとアジアは非常に多様と言われていたのですけれども、国ごとに多様性もありますし、国の中にも、格差は存在したままだと思います。他方で、世界大で新古典派経済学で言う所得の収斂というのが起きているので、先進国でも非常に貧しい人が出てきて、途上国でも物すごくお金持ちな人たちが出てくる。そこはグローバルに収斂して行くという面白い現象なので、アジアはそれをまともに受けた形になっていると思います。

ただ、アジアだけが人口動態によっていろんな要素を抱えているということだけではなくて、対外的にも恐らくいろんなことが起きていると思うのです。このままいくと、アメリカはやはりラ米系の人たちの方が出生率は圧倒的に高いですので、いわゆる欧米という WASP な社会でなくなっている可能性もある。政治家だってオバマが出ているわけですから、ヒスパニックになっている可能性も十分あると思いますし、新興国の方は、多分中東、アフリカの一部というのはまだまだ人口増加が続き、中南米の一部も続くでしょう。そうすると、新興国経済は全体として大きくなるのだけれども、もともと新興国のまとまりというのは G7 に比べて非常に悪く、そこに宗教的なものが出てくる可能性もあると思います。中東アフリカのイスラム圏というのは増えるでしょうが、中南米のラ米系のキリスト教系というのも増えてくるので、欧米先進国はキリスト教、その他はいろいろという世界から変わっている。

ただ、以上のような人口動態をめぐる話は所詮、今のものを単純に延長しているだけです。実際には考えられなかったことがたくさん、起きているでしょう。1つはパンデミックとか自然災害によるリセットというのが起きてくる可能性が残念ながらあって、自然の方も暴走する。しかし、一方で、人間がつくり出した科学の暴走もあり、人間の倫理が本当にどこまで最新科学をコントロールできるか非常に怪しいと思うのです。そうしたことが起きれば人口はどこかで一定程度、リセットされるかもしれない。他方で、革命的な医療の進歩が続き、人間の本性として不老長寿というのはあるので、人間は死ななくなる。

生まれてくる方は生まれてくる、止められないというのとどういうふうにバランスするか、その試行錯誤を繰り返していく期間になるかなと考えています。

そして我々が日本の方はこの間いろんなリスクが目の前にぶら下がっていると思います。首都圏直下型地震の確率というのは 2050 年までにかかなりの確率であると言われていたわけですから、それを考えると、どんなに持ちこたえていったとしても、それが来たときには財政に余裕を持っておかないと本当に破綻する。それまでに破綻するかもしれませんが、それが最後の一撃になる可能性は勿論十分あって、そうすると円安に劇的に反転する可能性もあって、これは非常にみじめな形への円安への反転になるでしょう。円安になってしまったので、外ではお金が自由に使えなくなり、そこに資源小国のアジアとの資源獲得競争というのは激化してくる。中国の環境はそれまで改善してくれればいいのですけれども、環境の劣化というのもし押し寄せてくる。国際社会は弱肉強食ですから、弱った者から奪い取っていくというのにはあり得ることで、特に今の新興国が唯一みんなで結束できることというのは、帝国主義時代に引いた国境線を好きなように見直したい、この願望はあまねくあると思うので、ロシア、中国、韓国、朝鮮半島とこうした新興勢力をあまねく抱えている日本の歴史・領土問題の深刻さというのは、このままいくと、本当に安全保障に関わる話になると思います。

多分隣の国、中国の話はもう既に出ているのですけれども、恐らく朝鮮半島はどんな形ではわかりませんが、南北は何らかの形でくっつき、中国の影響下に入っているというのが、韓国の人に言うと怒られそうですけれども、地政学的に一番あり得ることかなと思います。ゆるやかなものかは別として、南北が一致できる、一番簡単なテーマは反日になるでしょう。

そうしたアジアと付き合いしていく上で、中国はどうなるか本当にだれにもわからないことですが、少なくとも余り選択の余地なく日本とアメリカとその他同盟国との関係強化という方に行かざるを得なくなるのではないかと。特にハードだけやってもだめで、サイバー攻撃とか生物テロとか、日本人の最も苦手な予想不能なものに備えるということをやらなければいけないので、これは外国とやるしかないと思います。

日本の場合何でも対応がなし崩しなので、そのときは一応取り繕ったように思えても気がつくはずとすると国土が縮小している。何しろ島が多いので、この島を含めた領海で見ると非常に世界に冠たる国土実は持っているのですけれども、島が温暖化でなくなる、プラス他人に取られてしまう、となるとますます国土は縮小していくということです。

しかし、さはさりながら、我々も生きていかなければいけないし、努力できることはまだまだ山のようにあるでしょう。私はどうせ 2050 年は恐らく死んでいるので、空の上からこの部会の結末を見守りたいと思いますが、ある種ほとんどの方も御指摘になったように、矜持ある平和主義な課題先進国として、いい人として生きていくのがいいのではないかと。

そのためには、とにかくめちゃくちゃな財政規律は少なくとも今すぐに何とかしなければ

ばいけない。よく開発の世界で言うのですけれども、少数民族を抱えている国はなかなか発展が困難です。少数民族はなぜ貧しいかと、やはり奥地に住んでいるから、都市化のメリットを受けられないのです。教育を受けられないとか、医療を受けられないとかで、発展したければ、山を下りてきてもらうしかない。その逆のパターンというのがあって、日本もある程度コンパクト化して、人間らしい医療とか介護を受けたければ、それはある程度集まって住んでいただくしか、恐らくもはや面倒見きれない時代に来ると思います。

医療介護面での人手不足も非常に深刻なので、どこかでそういう人たちを本格的に、産褥という漢字が書けるかとか愚かなテストをしている余裕もなく移民を入れていくことになるでしょう。

ところで、よく話題になる TPP ですがけれども、日本の場合、非常に内部型の改革を進めるというのは既得権が分厚すぎて非常に難しいので、価格というメカニズム、市場という圧力を使って改革する方が結局はフェアだし、早いように私は思っています。それに TPP の重要性というのは、これがアメリカの FTA の中で初めてアメリカがワン・オブ・ゼムになって結ぶマルチの FTA だという点です。これまではアメリカの相手というのはみんなヨルダンとかイスラエルとか小さい国とバイで結んでいましたから、圧倒的に自分の理屈を通してきたわけです。ところが、TPP で初めてアメリカもワン・オブ・ゼムになり、日本もワン・オブ・ゼムになる。これはやはりアメリカがある種オバマ的なコンテキストだと思いますが、スーパーパワーからステップダウンしていくプロセスになって、アメリカでさえもワン・オブ・ゼムにならなければいけないのに、この国がワン・オブ・ゼムにならなければ、どうやってあなたはやっていくのですかということをお我々は考えなければいけないということだと思います。

あと農業の問題はよく TPP とかに絡んで出てくるのですけれども、耕作放棄地というのは山ほどできていまして、これもいろいろルネッサンスで変えていって、例えばとにかくぼうぼうなのですから、緑はあるので環境大国化して、あと一部の農業はもう野菜工場でもなんでも最先端の技術を投入して食料自給率も上げる。それから、非常に重要なのは人材の国際化です。今頃になってようやくのろのろと議論が出てきていますが、今の日本のスピードでは全く世界のスピードに追い付けないと思います。

とにかく革命的な教育の刷新というのをせざるを得ない。特に英語ができないことのハンディキャップというのは、もう想像を絶したレベルになっているので、子どものときか死ぬ気でやらなければいけないレベルに来ていると思います。

もう一つは、英語だけではなくて全体に学力は劣化しております。大学にいる者はだれも皆そう思っていますが、すばらしいフルスペックなゆとり教育のお陰で全く基礎の特に積み上げてくる数学と英語の出来というのは壊滅的な状況にあって、こんな状況ではとてもではないですが、科学技術立国は無理です。もう根本的にやり直さざるを得ない。ここにより多くのお金を集中投入して、乾坤一擲の戦いをしない限り、ブレイクスルーはできないと思います。これができないのが日本の最大の問題で、それは人的資源に注ぎ込

むということだと思います。

それをしていけば、国際機関に多数の人を送り出すことができます。やはりいても主張しなければ無視されてもしょうがないので、とにかく昔は大国で、お金もいっぱいありましたから、黙っていてもあなたは どう 思いますか、とみんなが聞いてくれました。しかし、小さくなっていくときには、自分から出かけて行ってうさく主張しなければ、それは意見を聞いてもらえるわけがないのです。ODA 予算も果てどもなく削られていくのですけれども、結構震災ボランティアも含めて日本人の持っている愚直さとか真面目さとか、このパワーというのはすごいものがある、というのが示されたと思います。と思うのです。普通の特に新興国とか先進国でも、非常に競争社会のアメリカみたいな国というのは、愚直さなどというものが通用する世界ではないので、逆に人間ないものにはみんな懂れていますから、ひたすら愚直にやっていると、尊敬を勝ち得る時代が来ると思います。

ちょっと前でしたけれども、世界に実施した大きなアンケートでカナダと日本への評価というのは非常に高かったことがあるのです。やはり戦争をしないで来ているという。それは結構ずるくて、戦争する役を人に押し付けているという面もあるかもしれませんが、とにかく平和主義であるというのは、イメージ戦略上は非常に日本のプラスとして、中途半端に戦略的とかになって変なものに加担するより、愚直に生きるのも生き方かなと。

しかし、ただの愚直で思考停止ではダメなので、「法衣の下に鎧が覗く」でなければならぬと思います。やはり鎧は着ていると。サイバー攻撃とか、いろんな危機とか、予期し得ないことに、先ほど resilient な社会というのが提起されたと思うのですけれども、これは非常に重要だと思うのです。知恵があって、ふだんはにこにこしていい人に見えるのだけれども、戦うときには徹底して戦えることのできる国、技術的にも知恵的にもそういう能力を持っている国、こういうふうになっていくのがいいのではないかと思います。

そうするためにはどうするかということなのですけれども、それを全部1つずつ課題先進国ですから課題に応じていくと先進国になれるはずなのですが、多分財政危機と、もしあれば再度の地震というのが最後の起死回生の機会になる。というか、これがなくてももうやらざるを得ないと思います。

中国、韓国に対する競争力の劣化というのは最近よく提起されているのですけれども、私はあの人たちは学習国家としての限界というのを抱えていると思います。つまり、非常にてっとり早く成功しようとするために、教科書に書いてあるものを暗記する博覧強記はすごいが、一向にオリジナリティがない。儒教的な画一はいつもあって、むしろある種儒教の論理が自由な緩い日本の方が優位に立てるところというのは必ずあると思います。愚直ですから、一生懸命課題を克服するべく努力していくと、同じように困ったときには結局は中国や韓国も、日本はどうしたかとか、何かいいやり方はないかとか聞いてくる国になるのが平和的な関係かなと考えました。

その魅力というのは実は欧米その他同盟国にもアピールしなければいけないので、情報発信力の強化が重要です。高齢化していますし、自分1人で生活は難しくなっているかも

しれないので、国単位としてもどこかの安全保障ネットワークに確実に属して、しかもこいつは見捨てられないな、と思ってもらえるようなプレゼンス、魅力を維持しなければいけないということです。

そんなことを目標としていくのではないかと思うのですけれども、新興国ほどではないとは思いますが、日本でも世代間で自国のイメージが余りにも違いがあると思うのです。今の若い人たち、私たちの抱えている学生もそうですけれども、生まれてから1回も経済成長を見たことがない。見たことのないものは信じられないです。だから、できると思えない。ところが、上に行くほどバブル絶好調の楽しい時代を記憶していて、その更に上には、あの戦禍から立ち直ったのだからやれば何でもできる的な人たちがいて、非常に時代観は違う国民になっているのだと思います。

でも、トータルに見ると、やはりもともとは大国なのです。決して小国ではない。国土が小さいから何となく小国だと思われているけれども、少なくとも経済的には明らかに大国でした。ところが、大国で居続ける努力をせず、気がつけば何でも主体的、戦略的に行動できないまま、ずるずるレスポンスに來たので、戦略なく小国化していつてしまっているところが非常に苦痛に満ちていて、国民としてもストレスがたまっているということだと思います。

結局、日本がやっていることというのは、かつてあった30号の額縁の中の構図をそのまま15号ぐらいに縮めようとしているように見えます。5号の絵が美しく見えるためには最初から構図も30号の絵とは違うでしょう。見場の美しさも多分違う、絵描きはみんな違う構図で描くと思うのです。額縁を自分で縮めるのではなくて人に縮められてきたので、もう構図がぐちゃぐちゃになってしまって、醜い絵になっている、こんな状態だと思います。

そうになっている最大の原因は、1つは知的な劣化で、危険な水域に來ていると思います。どの業界も特に私どもが属している大学という高等教育という業界も含めて、残念ながらものづくり以外は競争的なメカニズムはワークしておりません。政治家はもう少し選挙というのはありますけれども、産業界でも全く競争にさらされてこなかったところほどだめになっているわけで、大学は勿論最たるもの、メディアも当然最たるものです。競争がないと全くプロフェッショナリズムというのが成り立たないので、すべて議論がアマチュアになってしまう。この悪循環をずっと繰り返してきていることが多分額縁の大きさが決まらない最大の要因だと思います。

なので、結局額縁は小さくなっていくと、しかし、どうやって小さいながらもだれが見ても美しい絵にするかというのを考えなければいけない。そのためには、戦術と戦略というのは使い分けないといけないと思います。こういう会議にたくさん出ていますけれども、戦術をやたら並べる人と、戦略のやたら雲をつかむような話を言う人の両極化が進んでいます。この両極端が日本人の議論の欠点なので、ここが繋がれないとだめだと思います。

○部会長 どうもありがとうございます。必ずしも明るい話ではないかもしれませんが

非常にパワフルに語っていただきましたので、前向きな気持ちで、戦略と戦術の間のお話を皆さんに更に深めていただきたいと思います。

○部会長 時間の方が私の不手際で短くなってしまいましたが、25分ほどございます。前回、アメリカと中国という2つの国のバランスと日本という形で、比較的伝統的安全保障とか、そういう側面が強かったと思いますが、今日は中国の話もありましたが、別の新興国の世界あるいは日本の国力とか特に教育、メディア、科学技術といったような話、いろんなことがあったと思います。全体的にまとめていくのはなかなか大変だと思いますけれども、どうぞ皆さん自分の観点から問題提起、質問、意見、よろしく願いいたします。どなたからでもお願いします。

○委員 皆さんのお話、とても面白くてうなずけるお話ばかりだったというのが感想ですけれども、皆さん、多分全員おっしゃったのは、個人の能力を高めるということですね。世界の人たちと話ができる、コミュニケーションができる、そういう能力を持った人、交渉できる能力を持った人を育てる。具体的にはどうやってやればいいですか。

○部会長 具体論はいかがでしょうか。プレゼンテーションより踏み込んだ具体論、プレゼンター以外の方でもいかがでしょうか。個人のグローバル人材、世界と戦える人材、新しい発想で何かすべきというようなこと、いかがでしょうか。

○委員 日本全体を底上げしようとするから間違っているのだと私は思っていて、多分だれもが国際交渉能力を持っている国などはそんなにはないのです。だから、みんなを一律に底上げしようとしてきた日本のやり方というのは考え直さなければいけないと考えています。日本というのは、すばらしく序列の付いた偏差値という優秀な人を順番に並べることには大変上手なのだけれども、教育の考え方というのは全部みんなと一緒に底上げするという矛盾を抱えています。交渉能力を高めるためには、将来そういう場に行く人を集中的に鍛えるしかないのだらうと思うのです。

だから、それこそ日本は、大学は一応どの大学も形式的には平等で、実質的にはいろいろ違いがあるのですけれども、でも、形式的に平等なものだから、どの大学にも一応それなりに平等に分配していかなければいけない。その中で、ある大学に資源を集中するのだから、この人たちはこれだけの社会的責任を持って、交渉能力だとか英語能力だとかそういうものをきちっと身につけるといふことをある程度制度化なりはつきり法律に書くほどのことではなくても、それは社会の常識にならないとだめだと思います。今もう社会の常識がフラットであるべきだという理念論があることが多分一番問題だと思います。

○委員 具体的な話として、外務省員の能力をどう高めるかという設問をしてみますか。大学を出て外務省に入る、しばらくして2年ぐらい留学に行く。留学が終わってどこかの任地で2年ぐらい過ごして日本に戻ってきた瞬間、その時が、彼または彼女における語学能力のピークなのです。それから7～8年、永田町、霞が関周辺を出ない暮らしを続けているうちに、もはや言葉の力は劣化してしまいます。単に外国語能力が劣化するだけではありません。役人言葉を染み込ませるあまり、娑婆の言葉が話せなくなります。ようやく

在外勤務の機会がめぐってきた時には、外交における唯一の武器というべき言葉の力が甚だ心許ないものとなっている。

これはずっと問題として抱えていて、国民の税金をこれほど無駄にしている制度もないのに直らない。直すには、統一的で系統的な人事管理が要ります。入ってからその人間をどう育てていくかを長い尺度で見る人事管理が要りますが、どこの役所もそうでしょうけれども、外務省においても官房長という人事を見る責任者が2年でいなくなってしまう。次官も同様です。いわばCEOとCOOが2年ごとに替わる会社に統一的な人材育成などはできません。こういうところを直すことは、今の制度でもできなくはないと思います。

○部会長 ありがとうございます。個人的には私もかなり共感するところがあって、人事管理とかもいよいよ考えていただいた方がいいのではないかなと思います。

戦後日本、質の高い労働力が豊富にあるということが高度成長の基盤だということで、悪く言えば画一的な教育をやり、その中のトップエリートが国家公務員になって、外務省なりほかの省庁に行くというモデルでやってきたかと思うのですが、これはもうだめだということはこれまでもかなり言われてきて、おっしゃっていただいたようなこともこれまで言われていないわけではないと思うのですが、やはり実行されないという、そこが問題ですね。その実行のかぎみたいなのは結局政治のリーダーシップという話になってしまうかもしれないですが、何か更にありましたら。あるいはこの人材の問題、ほかの観点から御発言がありましたらよろしくお願いします。いかがでしょう。

○委員 とりあえずできることとして、モビリティを高くすることではないかと思うのです。官から民に、民から官にぐるぐる回って、お互いの悪いところをたたき合って、いいところを伸ばし合って合理化していくというのはあるべき姿かなと思います。

特に役所もいろいろ専門性が重視される時代に来ていて、昔みたいに頭がいいから2年で全部マスターできて次のポジションに行っても全然ゼロからまたやれるという時代はもうないのです。それは役所も専門人材を考えていかなければいけないし、まして民間も一段と専門家が必要です。大学院の役割というのが変わらないと、今は修士プレミアムのインセンティブのない国はだめなのです。オーストリアはあの小ささに比べて外交プレゼンスは大きいのは、公務員はほとんどミッドキャリアで何かしらの専門分野の修士ぐらいは取っているのです。でも、役所も日本はやっているのですけれども、そこから先は先ほど御指摘あったように巨大な人材無駄遣いに終わってしまうので、専門性を反映したキャリアパスとかを役所の中にもつくらなければいけないと思います。民間も技術系だけは院卒を取っているのですが、文系の院卒には全く冷たくて、企業は採用しませんし、使い方もわかっていない。しかし、今マーケティングとか財務とか広告とかも、学部卒が責任あるポジションにいる会社は、珍しく、アジア企業でもそうってきています。そういう意味で、その人たちはビジネススクールというプラットフォームは世界共通なので、いろいろなことに刺激を受け、ネットワークが広がることになります。でも、そういうプラットフォームに参加していないから、すごくガラパゴス的な動物として輪に入っていけないという非

常に不幸があって、やはり共通のプラットフォームを世界と持った人たちをつくっていくのが大事ではないかなと思います。

○委員 先ほどの指摘はまさに耳の痛い話なのですが、私も EU 代表部に 2 年半ほど赴任していたのですが、EU の官僚機構というのは 4～5 年ないしそれ以上で一つのポストが変わるということで非常に専門化された世界であり、最初の頃は自分が情報を取りに行っても素人扱いされ、2 年目になって EU のジャーゴンがよくわかるようになる頃に帰朝を命じられ、非常に忸怩たる思いがあったというのも事実でございます。

加えまして、質問なのですが、『TIME』の去年の顔というのが、いわゆる抗議する人々でありました。去年はアラブの春だとか、アメリカでの 99% 運動というのがあったのですが、日本に『TIME』誌があったとしたら日本の顔は抗議する人々にならないのかなという、日本人が持っているアパシーは何なのかなというところを考えております。先ほどの御指摘では新興国の勃興は若さの強みというお話であったのですが、これは既存のパワーバランスを脅かすという意味では諸刃の剣だと思うのですが、まさにシュンペーター的に言えば創造的な破壊をもたらすものだと思うのです。

そういった抗議する人々を日本でイメージすると、なぜ中間層といいますか、若い人たちやマジョリティーを形成する人たちがそういった抗議をする人々にならないのかなというのが問題意識としてあります。

1 つは、先ほどの指摘だと、メディアの問題というのがあったのですが、これは合わせ鏡といいますか、そこにはスポンサーがいて、それを問題なく見ている視聴者がいるわけです。私も久しぶりに海外から日本に帰ってくると、映画のロスト・イン・トランズレーションみたいな気持ちになって、内輪受け話ばかりのバラエティ番組だとかそういう番組ばかり目にして違和感を感じるのですが、一方でそれを喜んで視聴するアパシーな日本人がいるわけで、これは何がそうさせるのでしょうかというのが 1 つ質問といいますか、コメントです。

○委員 私も「何なのでしょうね」と答えるしかないのです。そういう意味で教育とメディアというのは本当に一体となっている。しかし教育もメディアも向いているところがあって、メディアなら読者と言うべきか、国民社会がある。教育で言えば卒業生を求める企業とか、あるいはどのような技術、技能を身に付けたいと思っているかという社会の需要もある。これは鶏と卵の関係であるわけです。

ですので、その際も、結局は実際にメディアや教育に従事する人間が変わる、自分では変わらないのかもしれないのですが、彼らが動くしか恐らくないということ。メディアと教育の連動性というのもあります。まさに議論に出ました、日本ではなぜ大学院がちゃんと生かされないかということも、ある意味で大学教員がメディアに聞かれて、教えてしまうからです。例えばの話、私など、最近メディアの人が聞いてくると、「これ以上聞くのでしたら授業に出てください」と言うことにしているのです。だって、メディアが公共的役割を担おうとしないなら営利企業ということになる。タダで特定の営利企業の人に、

本当ならその人が知らないなら授業に出て勉強しなければならないはずのことを、その人の会社がお金を出して時間を取って勉強させなければならないはずのことを、メディアの人であるというだけでなぜ私が業務の時間中に教えないといけないのだということです。当たり前やってきたことが実は結構おかしかったわけです。研究者がタダで特定の企業に時間を取って教えてあげているということですから。

気づいて直せる立場の人は嫌われてもやるべきだという、そこからしか変わらないと思うのです。社会全体にお前たち変わりなさいと言っても多分変わらないと思いますので、変われるところはどこかという、まさにプロテスター「抗議する人々」というものを日本語版では載せないという、編集者でのレベルでの判断があって、編集者は恐らくスポンサーとか読者を、そのレベルだと思っているわけです。そうではないですよということをもう言うしかなくて、そこでまさにそんなことを言っていると消されると言ってメディアから消えていった、私が消えていけば、日本はそういう社会であったと思えばいいのではないかと思っております。

○部会長 いかがでしょう。ちょっと抽象的、幅広いかもわからないですが、大事な論点だと思いますので、何かお考えがおありの方。

○委員 今の質問は、多分幸福部会の方でいらっしゃる古市さんが書かれた『絶望の国の幸福な若者たち』、そういう議論もありますし、もう一つ、今日の報告に引き付けて言わせていただくと、今の若い人だとか、要するにアラブの春とか、オキュパイウォールストリートとか、ああいうのをなんで日本でやらないのかといったときに、私は若い人がどうのこうのという世界ではなくて、多分日本の社会全体が持っている、リスクをとにかく回避するということです。君子かどうかわかりませんが、危うきに近寄らない。

とにかく面倒なことは避けたい。それは多分3月11日の官僚機構でもそうだったろうと思いますし、とにかく自分が責任を持たないこと、自分がやれと言われていないこと以外はとにかくやりたくない、やらない方がトラブルは少ない、トラブルが少ないことが実はいいことであるという、そういう社会的な規範みたいなものというのがあって、それにあえて棹を差すようなことを言うと、いろいろあちこちでいじめられるという生きにくさみたいなものというのが、日本で若者の反乱が起こらない理由なのかなと。

その生きにくさを突破してしまうと、今度は別の集団を作ってしまう、彼らの中での心地よさがある。それは古市さんの言うムラムラした人たちで、そこと外とは接点を持たない、その外には出ていかないという社会というのが一番いろんなものにあって、それは多分若い人たちだけではなくて、私は大人というか、それこそ責任あるポジションの人たちにも大いにある部分。つまり、思考停止に陥って、集団の中に埋もれて、面倒なことはしない、ということが、先ほど言った想定外を想定しないということの結論、行為につながっているのだと思っています。なので、この問題は私が提起した問題設定とすごくつながっている問題だと思っています。

○委員 先ほどの報告、17ページのところの提言、これは平たく言うと、強くなって相手

を力で振り回す中国も怖いけれども、弱くなって経済的に落ち目になる中国も怖いという2つの話の中の後者を避けるために日本にはまだいっぱいやれることがあるのだという理解でいいのだとして、この1枚の紙の中に書かれているインセンティブの構造ですとか、何が財として交換されるのかとか、そこから先出てくる地域共同体というのは何なのかということとか、概念規定をもっと知りたい感じがするのです。

時間の関係で十分詰めきれてはいないと思うのですが、私自身は地域共同体という、誠に人口に膾炙する言葉が得てして定義されずにひとり歩きするという傾向を余りいいものだとは思っておりません。ここに書かれているものももう少し概念を整理した形でもう一回やっていただけるといいかなと思いました。

○委員 御指摘いただいた点は私も全く同感で、東アジア共同体創設については非常に大きな問題ですので、私も安易に創設の是非を議論するのではなく、ここではその前提となるような中国を中心としたアジアの状況や問題を概観し、それを踏まえたアジアの発展のための手段として最後に一言だけその可能性を述べさせていただきました。

ただ、1つ確実に言えるのは、日本を除いたアジアあるいは中国とASEANの関係は、我々が思っている以上のスピードで深まっております。日本が好むと好まざるにかかわらず、中国あるいはアジア諸国は引越しができない永遠の隣人であります。私の中では具体的な構想があるわけではありませんが、イデオロギー等を超えて、あくまで実利的な経済関係をみると、中国経済が弱くなると日本経済にも影響するというのは、恐らく当分は変わらない状況だと思えます。ですから、アジア全体でそうした実利的機能的な部分から積み上げて何らかの枠組みを構築していけばいいのかなと思えますが、これはまた別途時間に余裕がある際に議論できればと思います。

○部会長 中国については当然、前回も今回も次回も大きなテーマになって、地域共同体という言葉を使うかどうかは別にして、中国が台頭していて軍事力も大きくなって、いろんな意味で問題もあると。だけれども、中国に対してコンテインメントというのが世界では主流にはなっていないだろうと思うのです。だから、その中国とどう付き合うかということ、日本は勿論、隣国でもあるし、当面中国との経済人的関係が深くなっているということもあると思うのですが、それをどういうふうにとらえるかです。プラス1なりプラス何とかで中国からほかの方に変わっていくと見ておいた方がいいのか、それとも中国へのエンゲージメント、日本の利益もあるでしょうし、中国自身がある段階を超えていろいろな問題を抱えるようになったときに、日本はリスクを少なくするように補完的な方向に出るのか、そのときには中国から引くという方向に行ったらいいのかというのは、割とそれこそ戦略的な判断だと思うのですが、どなたかこの点お考えはありますか。

○委員 東アジア地域、インドもあります。中国がほかのほとんどの国と比べて非常に抜きん出て地理的にも経済的にも軍事的にも大きい存在になっていくだろうというのが大方の予想なわけです。勿論、そうでならない可能性も実はちょっとあると思えますけれども、そういったときに、日本だけではありませんが周りの国々がどうやって中国と付き合

っていったらいいのかということ、大きな枠の中に中国を入れて、それでみんなに対応していくという、それが一番現実的だし、恐らくは日本がそう考えようと考えまいと世の中はそちらに動いていくだろうと予想できるわけです。

そうしますと、日本がまさに主体的、主導的にどのようにそういった枠組みをデザインしていったらいいのかというところを真剣に考えなければならないのではないかと、私自身はそう考えています。

○部会長 ありがとうございます。次回、是非この点、今大きな枠とおっしゃいましたけれども、そこについてある程度具体的なイメージを提起していただくと更に議論が深まるのではないかと思いますので、御無理申し上げますけれども、その辺、よろしく願います。

○委員 御質問したいのですけれども、日本は部品はつくれるがシステムはつけれないというところなのですか、今回東日本の対応でも本当に痛いほど実感するところで、この本質的な日本人の持つ特性なのか、私は DNA かと感じてしまうのですけれども、ここは一体どのようなことが要因として考えられるか御意見をお聞かせ願えればありがたいです。

○委員 ありがとうございます。要因としては DNA とかそこまでさかのぼるつもりはないのですが、1つはアナログとデジタルの違いみたいなところが多分あると思います。日本のこれまでの「ものづくり」と言われているものは、多くが匠の技というのでしょうか、人々のスキルに基づく、要は設計が多少いい加減でも技術、手先の器用さでごまかしていく、それで何とか物事を動かすことができるという、ある種のすり合わせの技術だとかアナログの技術で、それが非常に得意だった。でも、現代、多分グローバル化していく時代の中でその技術というのはこれからデジタル化された、モジュール化された技術というのにどんどん変わっていくだろうと。つまり、いろんなところの部品を買ってきて、それをがしゃんとくっ付けて、それがシステムとして有効なもの、例えばスマートフォンなどは典型的にそうですけれども、これ自身は別に技術としては大した技術は使っていないわけです。部品をとにかくあちこちから集めて、それを組み合わせて面白いアプリケーションを載せれば売れるわけです。そういうところの発想はないというところが多分一番の問題なのかなと思います。

つまり、いいものだったら売れるといったときに、そのいいものの定義が「技術的に優れた匠のいいもの」にどんどん狭まっていて、それは勿論、例えば加賀の九谷焼とかそういうものが「いいもの」だから売れるというのは、それはそれであるのですけれども、でも、爆発的に売れるわけではないですね。一部の人に高く売れるというものは勿論つくれますが、ただ、こういうだれもが手にするような、要するにコンシューマ製品というのがどんどんガラパゴス化していくのは、そういう匠の方にどんどん走って行って、「いいものだったら売れる」といって、いろんなスキルのたくさんつまったものを上にどんどん乗せていくと値段ばかりが高くなるのだけれども、使いづらいというものが増えていくのです

が、それはアナログの集積なのです。アナログで集積している限り、多分グローバル社会では生きていけないというところがあると思います。部品はシンプルなものです。匠の技で作るものです。それはシステムではないので、日本人は多分とても上手につくれるのです。ただ、それを組み合わせて何かシステムをつくろうと思うと全然だめという状態になるというのが、それはアナログからデジタルにスイッチできていないということだと思っています、それが DNA のせいなのかどうかはわかりません。

○部会長 ものづくりのことについて言うと、お話のあった余裕みたいなもの、匠の技と遊び心みたいなものが組み合わさって iPhone とかああいうものができてくるのではないかと思うので、日本はそれはある程度はあったと思うのです。どうもここ 10 年ぐらい、それこそ余裕がなくなった 1 つの表れとして目先の利益を追いかけて逆にうまくいっていないという面もあるかなという気がします。

時間の方が来てしまいました。短時間にかかわらず割と大変中身の濃い議論ができたのではないかと考えています。

まず次回のプレゼンターの確認ですが、第 4 回部会では、飯塚委員、石井委員、稲田委員、高原委員にお願いしたいと思いますので、よろしくお願いします。

あと 3 月 8 日に第 2 回の「フロンティア分科会」がありまして、部会長代理と私とで出席する見込みであります。そのときにこの部会の審議状況についても報告をさせていただきます。部会が始まってから最初の分科会ということですので、状況報告ということではないのかなと考えておりますが、とりあえずそういうことで御了解をいただければと思います。

第 4 回の平和部会の詳細については事務局から追って御連絡をいたしますので、よろしくお願いいたします。

本日はどうもありがとうございました。